



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山内 公則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田口 康則 (TEL) (049)285-2511
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,280	6.9	209	△69.4	157	△74.0	404	△15.4
26年12月期第1四半期	7,745	11.5	685	62.3	606	66.5	477	42.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 324百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △600百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	3.79	3.54
26年12月期第1四半期	4.48	4.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	47,977	24,534	51.1
26年12月期	48,595	26,601	54.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 24,531百万円 26年12月期 26,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	12.7	700	△44.6	600	△42.2	1,200	46.5	11.25
通期	38,000	13.2	2,800	2.4	2,600	△6.9	3,800	49.4	35.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	108,122,646株	26年12月期	108,122,126株
27年12月期 1 Q	1,412,978株	26年12月期	1,411,076株
27年12月期 1 Q	106,710,476株	26年12月期 1 Q	107,735,326株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の事業環境は、世界経済を牽引する米国においては、雇用情勢の改善が続いており個人消費も堅調に推移しています。日本経済においては、株高と円安により雇用者数も増え、大企業は収益を伸ばしました。しかしながら急激な円安が進み、消費増税も実施されたことで家計にとっては二重苦となり購買力が減少しました。欧州では回復の勢いは弱く、ギリシャ政局の不安定化など景気下振れリスクが残存し、中国を中心とした新興国においても景気後退が見られ消費の伸び悩み等あり、世界経済に対する牽引には至りませんでした。

当グループの属する電子機器市場において、スマートフォン市場は前年に比べ伸び率は鈍化傾向ではありますが、高級機種および新興国での需要が好調に推移し引き続き堅調に推移しました。タブレット市場は大型スマートフォンとの競争や買い替えサイクル長期化の影響により伸び率は鈍化傾向となりました。自動車市場においては、米国や新興国での販売が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力し、車載市場向けにも高信頼性パワーインダクタDFEGシリーズ、LF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。その結果、DFECシリーズ及びアンテナコイルの売上増等が影響し、売上高は前年同期比6.9%増の8,280百万円となりました。

(注) メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は209百万円(前年同期は685百万円)、経常利益は157百万円(前年同期は606百万円)、四半期純利益は404百万円(前年同期は477百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. コイル商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報機器市場、AV機器市場に使用されています。スマートフォン、ハードディスク向けにメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズと車載市場向けLF受信・送信アンテナコイルが増加し、売上高は前年同期比10.9%増の7,917百万円となりました。

2. その他商品部門

誘電体フィルタ、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として無線通信機器市場及び情報機器市場、車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されております。デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比40.2%減の363百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は、売上債権回収による減少、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比618百万円減少の47,977百万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末比1,449百万円増加の23,443百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益計上の一方、退職給付に関する会計基準等を適用したこと等により、前連結会計年度末比2,067百万円減少の24,534百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年1月29日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年12月期 単位：百万円

	連結	
	第2四半期 累計期間	通期
売上高	17,800	38,000
営業利益	700	2,800
経常利益	600	2,600
当期純利益	1,200	3,800

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,775百万円増加し、利益剰余金が1,775百万円減少しております。また、第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	10,080
受取手形及び売掛金	7,388	6,417
商品及び製品	4,661	4,550
仕掛品	453	466
原材料及び貯蔵品	1,946	2,209
繰延税金資産	261	629
その他	1,382	1,422
貸倒引当金	△36	△38
流動資産合計	25,987	25,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,652	11,585
機械装置及び運搬具	36,611	36,809
工具、器具及び備品	5,823	5,851
土地	989	988
リース資産	417	417
建設仮勘定	1,009	885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,319	△36,760
有形固定資産合計	20,184	19,777
無形固定資産	359	349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	1,295
繰延税金資産	214	214
その他	606	604
投資その他の資産合計	2,064	2,113
固定資産合計	22,608	22,240
資産合計	48,595	47,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	2,479
短期借入金	5,874	6,480
未払法人税等	269	273
賞与引当金	494	498
事業譲渡損失引当金	288	288
リース債務	88	88
繰延税金負債	21	-
設備関係未払金	510	493
その他	1,976	1,866
流動負債合計	12,052	12,468
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	4,960	4,440
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	2,762	4,507
リース債務	38	15
繰延税金負債	440	357
長期設備関係未払金	217	137
その他	8	3
固定負債合計	9,941	10,974
負債合計	21,993	23,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	4,532	2,840
自己株式	△471	△471
株主資本合計	25,310	23,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	417
為替換算調整勘定	1,309	1,159
退職給付に係る調整累計額	△682	△663
その他の包括利益累計額合計	993	913
少数株主持分	298	2
純資産合計	26,601	24,534
負債純資産合計	48,595	47,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,745	8,280
売上原価	5,253	5,847
売上総利益	2,492	2,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	629	797
賞与引当金繰入額	124	151
退職給付費用	39	53
研究開発費	276	352
その他	736	868
販売費及び一般管理費合計	1,807	2,223
営業利益	685	209
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	30	8
営業外収益合計	34	13
営業外費用		
支払利息	52	36
為替差損	30	6
支払補償費	7	1
その他	21	21
営業外費用合計	112	65
経常利益	606	157
特別利益		
固定資産売却益	0	3
負ののれん発生益	-	53
特別利益合計	0	57
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4
減損損失	1	33
特別損失合計	1	37
税金等調整前四半期純利益	606	177
法人税、住民税及び事業税	180	248
法人税等調整額	△62	△474
法人税等合計	118	△226
少数株主損益調整前四半期純利益	487	403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△0
四半期純利益	477	404

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	52
為替換算調整勘定	△765	△150
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	△1,087	△79
四半期包括利益	△600	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△600	325
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が1,775百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株式会社村田製作所との販売権譲渡契約について)

当社は、当社の保有する販売権の一部を、株式会社村田製作所（以下「村田製作所」といいます。）及びその子会社へ譲渡することを決定し、同社と契約を締結いたしました。

(1) 販売権譲渡契約締結の経緯

当社は、親会社である村田製作所との業務提携を進める中で、両社のシナジー効果を生み出す方策として、当社が保有する販売権の一部を村田製作所及びその子会社へ譲渡することについて協議を進めてまいりました。当社及び村田製作所の各販売子会社の双方が事業を展開している一定の地域・顧客に対して、当社が保有する販売権を村田製作所グループに譲渡することにより、当社は、村田製作所のグローバルな販売力を通じて商品を販売することが可能となり、当社の販売規模を従来以上に拡大させることが期待されます。

また、この販売権譲渡により、当社はこれまで顧客対応に充てていた経営資源を、次世代パワーインダクタの創出や顧客ニーズの深耕による新たな製品の開発・生産・販売等といった村田製作所とのシナジーが見込める他の成長領域へ振り当てることにより、更なる業容の拡大を実現できるものと確信しております。

これらにより、本販売権譲渡が、当社の企業価値向上に資するものと判断し、販売権譲渡契約を締結いたしました。

(2) 譲渡対象の販売権

当社の保有する日系を除く外資系顧客に対する販売権

(3) 譲渡価額(予定)

24億円

なお、上記金額につきましては、譲渡契約に含まれる全ての販売権譲渡が完了した場合の金額となります。今後の取引先との交渉の中で、譲渡の承諾を頂けない取引先が生じた場合、譲渡価額が変動する可能性があります。

(4) 契約締結日

平成27年3月25日

(5) 譲渡手続き

譲渡につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月30日までの間に、当社が商品を販売している取引先の承諾の上、随時行われます。なお、今後の取引先との調整により、譲渡に要する期間及び譲渡価額が変動する可能性があります。